

【講演】

被害少年保護というジグソーパズル

阿 波 拓 洋

警察庁生活安全局人身安全・少年課長

目 次

はじめに

- 1 少年警察における機関連携
- 2 他機関に関する理解の増進
 - (1) 人事交流
 - (2) 情報発信と教養（研修）
- 3 様々な課題における多機関連携
 - (1) 子どもの性被害
 - (2) 児童虐待

はじめに

皆さん、初めまして。私、平成8年に警察庁に採用されまして、警察庁では少年課、生活安全企画課、捜査1課等の勤務をしてきました。都道府県警察勤務では、長野県の捜査2課長、京都府警で生活安全企画課長、警視庁で外事3課長、埼玉で刑事部長、大阪で警務部参事官、愛媛県警察で本部長をしておりまして、その他、エジプトの駐在官やカジノ管理委員会での初代の規制監督課長などをやっております。そして昨年からは、今の人身安全・少年課長として勤務をしているところです。

本日は、社会安全・警察研究所の10周年の記念シンポジウムということで、多機関連携、中でも司法面接等について成果が発表されておりますけれども、この取組みを適切に実施するためには、やはり他の機関との緊密連携というものは重要だと思っております。私は実務家でもありますし、ここは私の立場としてこの技法についてあれこれ申し上げるというのはどうかと思いますので、連携について、特に警察の連携に向けた取組みだとか、実務を行っている立場として平素考えていることを率直にお話ししたいと思います。

時間の関係もあって、パワーポイントというよりも、それをいろいろ背景にして、13ページぐらいにある司法面接の説明まで話をしていきたいと思っております。

1 少年警察における機関連携

本日、まず最も申し上げたいことでもありますけれども、被害少年の保護を含めた少年の健全育成全般についてなんですけれども、私どもは、少年警察、警察組織がひとりで行うものでもないというふうに思っておりまして、もっと言えば事務の一部を担うに過ぎないと考えながら業務を遂行していくべきかなというように思っております。

私、少年警察の責任者として、全国の取組状況を把握する立場におりますけれども、全国の少年警察に日々携わってい

ただいている職員の責任感には大いに敬意を非常に表しております。一方、その裏返しとして、やはり警察が独力で、あるいは警察だけで何とかして取組みを推進していこう、あるいは解決をしていかなければならないという意識、立場に立って物事を推進していることが、非常に多いのではないかと考えております。

具体的な反省点として、われわれとしては他機関に委ねる、他機関につなげるという発想を常に持つておかなくてはいけないと思うのですが、警察のほうは実はそれが非常に消極的なのではないかと、その考え方を改めるべきなのだという印象を持っています。この図のパワーポイントの左側ですけれども、警察がそういう業務を担っているとしたら、その上に他機関というのがあって、部分部分で協力をしてもらっているという視点を持っているのではないかと考えています。ところが、そういう発想ではなくて、むしろ右側、さまざまな取組みの中のこのピース、警察というのは一部のピースに過ぎないという、そういう発想をわれわれが持つことが必要なのではないかと考えております。

例えば、よくありますのが、警察のほうで例えば少年の立ち直りについて取組みをする際に、この多機関連携を演出するために、わざわざ少年ボランティアの方やいろいろな人たちを呼んで、一緒になって取組みをしていくということがよくあるのですが、一緒になって取り組むことは非常に重要なことではありますが、その次の段階として、一緒になって取り組むではなくて、警察がやることを終えたら次の機関に委ねる、あるいは警察ができないものについては、他機関に全面的に委ねて物事を推進していくということが大切だと思います。そうすれば、警察の方では警察しかできないことにより専念をすることができるのではないかな、というように思っているところであります。

これは警察だけではなくて他機関についても同じことが言えるのではないかと思います。他機関で子どもを取り扱う際にしても、一緒にやるべきところはやっていくのだけれども、ぜひ警察に委ねるべきところは警察に委ねていただきたいと思いますし、そのためには、警察を信頼してもらうということが必要だと思いますし、われわれも他機関を信頼していかなければいけないと思っております。

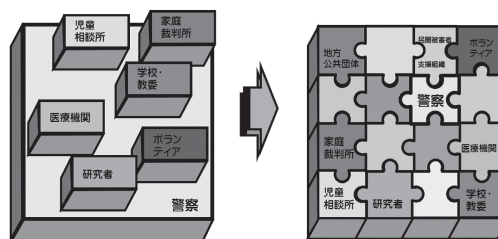
少年警察活動規則というのがあるのですが、そこでも ― 一番下ですけれども ― 適切な役割分担の下に連携をして行うとされています。この役割分担というのは、一緒にやるということを超えて、相手にやってもらう。自分は自分の持ち場をしっかりと守るということができて、初めて真の連携なのではないかなと思っているところであります。

2 他機関に関する理解の増進

そのためには、お互いのことをよく知ることがやはり大事ではないかと考えております。そういった意味で、お互い他機関のことをよく知ることによって、警察では、他機関に関する理解の増進を特に推進しております。

1. 少年警察における機関連携 少年警察活動の目的

- 少年警察活動の最大の目的は、少年の健全な育成。
- 少年の健全な育成は、他機関の協力を得ながら警察が独占的に権限を行使するものではなく、同じ目的の関係機関の役割分担の下、それぞれ長所を発揮することが必要。



少年警察活動規則（関係機関等との連携）

- 少年警察活動は関係機関等との連携・適切な役割分担の下に行うべきことが、法令上も規定されている。

○少年警察活動規則（平成14年国家公安委員会規則第20号）

（関係機関等との連携）

第五条 少年警察活動は、学校、家庭裁判所、児童相談所その他の少年の健全な育成に係る業務を行う機関又は少年の健全な育成のための活動を行うボランティア若しくは団体との連携と適切な役割分担の下に行うものとする。

(1) 人事交流

その一つの例としては人事交流があります。

これは一例でありますけれども、少年警察の分野でも、警察から教育委員会に対して45人、知事部局等の合計でいえば116人が全国で出向・派遣されています。また逆に、少年警察の方に、教育委員会からは全国で47人が来てくれています。

児童相談所には現職の警察官が99人——これは出向が51名、派遣が48名でありますけれども——、警察OBが行っているということもあり、これは全国で254名です。そういった意味で、合計で353人の人材を、警察は児童相談所に配置をしている——あるいは配置をさせていただいている——ところです。全国の児童相談所の設置数は232ありますので、このうちの183の児童相談所で受け入れているということになりまして、パーセンテージでいいますと78.9%ということになります。100%となることを望んでいきたいと思っておりますけれども。

一方で問題点もあると思っているのは、さまざまな連携の事例を聞いてみると、警察と児相が連携するいろんなさまざまな場面があるのですけれども、その場に警察出身者のみがやってきて、それで実は連携をしているという。要するに、警察の連携の場面は、警察から出向して来ている人たちに任せておけばいいのだという現象もちょっと見られるところであります。従って、そういうところも今後改善していく余地はあるのかなと思っています。

(2) 情報発信と教養（研修）

それから、教育研修のことを警察用語で「教養」と呼んでおりますが、お互いがお互いのことを知ることは非常に重要だと思います。

今日お招きいただいたこの研究所が2019年に作成された、この『児童福祉に携わる人のための「警察が分かる」ハンドブック』や、あるいはこの大学の増井先生が検討委員として参画して作成してくださった、『警察官・警察職員のための「児童福祉が分かる」ハンドブック』も、お互いがお互いの組織を知るのに非常に役に立っていると思っております。われわれも、これを本やデータの形で警察大学校や都道府県警察、それから警察学校にも配っておりまして、教養の資料として大いに活用しているところであります。現に私も、当課の課長として着任した際に、児童相談所について何か分かる本ないかなと部下に言ったら、すぐにその本が出てきまして、これを読んでもらうといいですよってということで手渡されたということもあります。これを機会に、今後さらにそういうものを積極的に活用していきたいというように思っております。

それから問題行動連携ブロック協議会という取組みを全国でやっています。去年はインターネットに起因する問題について開催しましたし、今年はいじめについて開催する予定なのですけれども、全国の幾つかの地域に分けて、児童相談所だったり教育委員会だったり、知事部局、保護観察所、少年院、それから家裁、公私立の小・中学校の先生方が参加してくださっているものですが、私も参加をしております。文部科学省の児童生徒課長なども一緒に参加しておりま

2. 他機関に関する理解の増進 人事交流

- 警察は、中央省庁・都道府県で関係機関と人事交流を実施。
- それまでの経験を生かして現在の所属の業務に貢献
(原所属の経験の交流先での活用、交流先の経験の原所属での活用の両面)

中央省庁

- 関係省庁と人事交流
(例：文部科学省といじめ等の施策担当の室長級人事交流)

地方自治体

- ・ 警察 ⇒ 教育委員会 45人
- ・ 警察 ⇒ 児童相談所 99人

※令和5年4月1日現在
5

情報発信と教養（研修）

- 警察では、学校等と連携した非行防止・薬物乱用防止教室、学校警察連絡協議会等の機会を通じて、取組を情報発信
- 警察が他機関を理解する教養として、採用時・昇任時教養、専科教養等の機会に大学の研究者やカウンセラー等を講師として招いた教養を実施
※ 「警察官・警察職員のための「児童福祉が分かる」ハンドブック」等も活用
- 警察庁は関係機関とともに「問題行動に対する連携ブロック協議会」を毎年開催しており、関係機関・団体とともに実践例に基づく意見交換・検討を実施
※ 令和4年度の開催状況
・ 開催地：中部管区（愛知県）、中国四国管区（広島県）
・ テーマ：インターネットに起因する非行や犯罪被害、いじめ等の少年問題に対する関係機関連携
・ 参加機関：文部科学省、県知事部局、県教育委員会、法務省、厚生労働省、裁判所、管区警察局、県警察
※令和5年度は「いじめ問題への的確な対応に向けた学校と警察等関係機関との連携」をテーマに関東管区、九州管区で開催予定
6

すが——、本当に形式的ではなくて、各機関が取り組んだ事例などを、失敗事例も含めて率直に、かなり率直に意見交換、情報交換をしているという、もう本当に外部にも公開できないぐらいの赤裸々な情報を持ち寄って、教訓事項を語り合うという会も開催しているところでもあります。今日も来ておられる、福岡県警の少年補導職員、安永さんも講演され、私はそれも拝聴させていただいたのですけれども、非常に感銘を受けたところでもあります。

3 様々な課題における多機関連携

(1) 子どもの性被害

それから、さまざまな課題における多機関連携ということなのですが——これについてはちょっと省略気味にお話をしたいのですけれども——、性被害の現状についてはこちらのグラフのとおりで、非常に高止まりをしているというところでもあります。

ここについて——後で代表者聴取にまた触れたいと思いますけれども——ここではちょっと省略をしまして、子どもの性被害についての対応についても、各機関には各機関の役割があるということで、それぞれの役割は各機関しかできませんので、ぜひ他の機関に委ねる部分は委ねていくことが必要だと思っております。

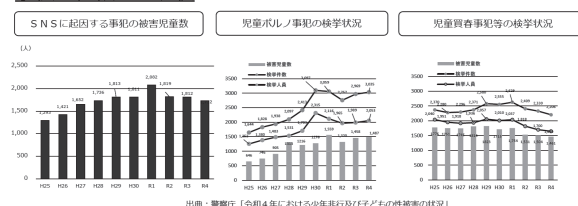
ちなみに、近年では児童ポルノ、児童買春の世界では、あるいは子どもの性被害の関係については、SNSを起因とする性犯罪が非常に問題化をしているところあります。警察においては、SNS事業者との連携にも力を入れているところです。児童ポルノについても、これまでは大人が子どもを食物にする構図でありましたが、今警察が検挙をする多くは、子どもによる児童ポルノの被疑者というようになっており、子どもの事案が量的にも非常に増大をしているということでありまして、こういったものも、やはり警察の力のみではやはり対応することができませんので、われわれが、SNS事業者に個別に、各都道府県警察が検挙した事例を全てSNS事業者ごとに情報提供して、事業者がそれを防止するためにどういうソフトの改善をすべきかを考えるということにも取り組んでいるところでもあります。

(2) 児童虐待

それから児童虐待——今日の一つのメインテーマではありますが——、これは多機関連携が最も活発な分野

3. 様々な課題における多機関連携 子供の性被害①

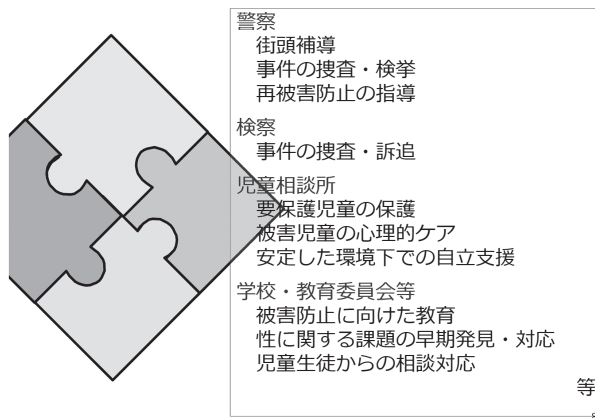
子供の性被害の現状



- SNSに起因する事犯の被害児童数は前年より減少したものの、依然として高い水準で推移
- 児童ポルノ事犯の検挙件数・検挙人員・被害児童数は高止まり
- 児童買春（児童買春・児童ポルノ禁止法）、淫行させる行為（児童福祉法）、みだらな性行為（青少年保護育成条例）の検挙件数・検挙人員・被害児童数は減少傾向

7

子供の性被害②



8

子供の性被害③

広報啓発活動

- 学校と連携した広報啓発の実施
学校で行われる保護者会・非行防止教室等の機会に、警察職員による自撮り被害等の被害防止に向けた広報啓発活動

被害児童の聴取

- 児童の心情や特性に配慮した事情聴取の実施
 - 代表者聴取 検察及び児童相談所との連携
 - 被害児童からの聴取技法 他機関から講師を招いた教養

被害児童の継続的支援

- カウンセリング等の継続的な支援の実施
大学の研究者、精神科医、臨床心理士等の専門家を被害少年カウンセリングアドバイザーとして委嘱

9

の一つだと思います。9月7日にも、児童相談所の取扱いが21万9,000件余りという発表がありましたけれども、警察においても、児童虐待の事件の検挙件数や児童相談所への通告件数が令和4年は過去最多となっております。非常に厳しい状況ではありますが、各機関の負担も相当大変なものになっていると思います。

ただ、この一番下のピンクの折れ線グラフを見ていただければと思いますけれども、これは死亡児童数のうち、無理心中や出産直後のものを除いた死亡児童数です。これは、昨年は13人と、過去最少となっております。もちろんゼロを目指すべきではありますが、徐々にその努力の効果が得られてきているものと認識しております。

ただ、やはりこれは暗数があると思っています。私は警察庁の児童虐待対策の責任者でありますので、全国から児童虐待の実際の状況というのが、報告が上がってきます。週に数人レベルで報告が上がってくるのですけれども、この数字というのは事件化をして認定できたものが表されるものでありますので、実際は相当立件に時間がかかるし、不可能なものもあります。そういった意味で——今日のプロジェクトも、非常に大きな推進力となる、われわれに対して力を与えてくれるものであり、大歓迎をしたいと思っておりますけれども——暗数があるものですが、徐々に少なくなっているということで、頑張っていきたいと思っております。

それで多機関の連携では、お互いの機関のことを良く知ることが重要ということでもありますけれども、警察における児童虐待の取組みについて、ぜひこの際知っていただきたいことがあります。

実は、私は、「少年課長」ではないのです。「人身安全・少年課長」なのです。この人身安全・少年課というのは、昨年の3月まで存在していた旧少年課に、人身安全関連事案への対処という警察の所掌分野が他課から移管されてきたものです。昔は生安企画課が担当していました。2つの分野を一つの課で持つということで、昨年4月に設置されたものです。

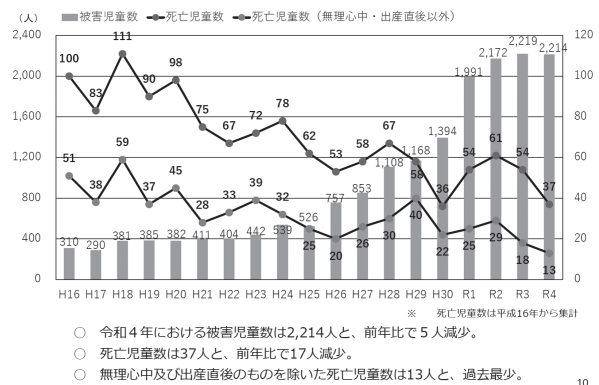
この人身安全というのは何かというと、人身の安全を早急に確保する必要がある事案ということで、三鷹のストーカー事案などを受けて10年前に警察が総力を挙げて最優先課題として取り組むべきものとして、概念が出来上がったものののですけれども、全国警察はこれに本当にびりびり対応している状況であります。

実は児童虐待というのは、伝統的には少年警察の分野で扱われてきていましたが、警察庁でも昨年、人身安全・少年課ということになり、今は当課の中では児童虐待は少年部門ではなくて、人身安全対策室というところが所管しています。すなわち児童虐待の対応は人身安全関連事案という概念で対応しているというところがありまして、それはストーカーやDVなどと同じなのです。

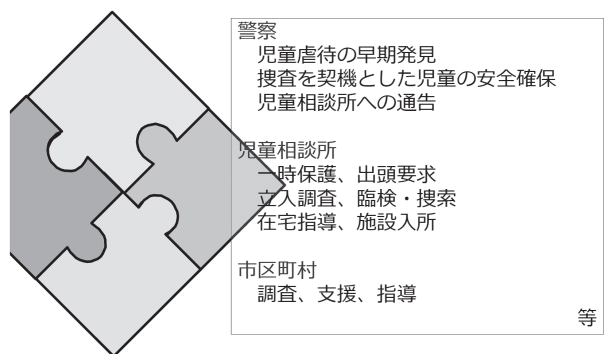
何が違うかといいますと、人身安全関連事案のその通達にはこう書いています。認知した段階では、被害者等に危害が加えられる危険性やその切迫性を正確に把握することは困難である一方で、事態が急展開して重大事件に発展するおそれ極めて高いことから、認知の段階から対処に至るまで生活安全部門と刑事部門が連携をして、警察本部が確実に関与し

児童虐待①

児童虐待の現状



児童虐待②



て、被害者の安全確保のために最も効果的な手法を執ることが肝要だと。そしてこの行為者に対しては、被害者等に危害が加えられる危険性、切迫性にに応じて、第一義的に検挙措置等による加害行為の防止を図ること。そして、事案を認知した段階で署長に速報して、しっかりと対応すべきこと等が書いてあるわけなのです。

児童虐待への対応を巡っては、児童相談所と警察の考え方、あるいはその時間軸等に大きな隔たりがあると、私はいつも認識しております。先ほどの通達を児童虐待に当てはめれば、要は、警察の考え方というのは、ひどい暴行を受けている児童はいつまた重大な暴行を受けるか誰にも分からない。今現在、命の危険があるわけで、夜中でも署長をたたき起こしてすぐ被疑者を検挙して、暴行できない環境をつくって、——あるいは証拠上なかなか起訴までいかないもののだとしても——取りあえず事件化をする、あるいは少なくとも保護をして子どもの安全を確保せよと。明日の朝では駄目ですよ、今やりなさい、亡くなってからでは遅いので、という考え方でやっているのです。そしてこの考え方というのは、今現在では、日本全国津々浦々全ての警察職員の骨の髄にまで刷り込まれています。まさに少年警察ではなくて、人身安全警察としての発想が児童虐待の対応に現れてきております。

われわれは、この刑事司法のこの機能というのを、処罰をするということではなくて、ストッピングパワーとして使っております。われわれも刑罰で解決できるとは思っておりません。だから、今まさに殺されようとするかもしれないわけだから、取りあえず物理的な力でそれを防ぐことが必要だと認識をしておりますして、そういった意味でわれわれはそういう対応をしているということは、ぜひ認識をしていただければと思っております。

ちなみにその人身安全関連事案の分野の研究というのは——私、人身安全警察と最近呼んでおりますが——この分野は、まだ警察学の分野としてはまだまだ新しい分野で、これから研究が進められていけばいいなと思っておりますので、またよろしくお願いします。

そして児童相談所との連携についてもかなり進んでいます。児童相談所との研修も令和4年には、立入調査とか臨検捜索等のロールプレイも含めて計298件行われています。コロナ前は、令和元年346件も行われていましたし、児童相談所の活動における援助要請の受理件数も、令和元年は494件、令和4年は381件ということで、そういう共同作業は非常に増えております。

それでこれ最後に話したいと思いますけれども、いわゆる警察における司法面接の取組み。司法面接というのは、法令上の用語ではなくて定義もさまざまありますので、警察では「代表者による聴取」という言い方にとどめております。件数については、平成27年度に開始されて以降年々増加しておりまして、令和3年は2,417件行われております。このほか、障害がある性犯罪被害者についても試行が開始されているわけでありす。

被害児童だけではなくて、参考人の児童も取組みの対象にはなり得るものであります。警察としての集計で——非公式であって、また暫定的な数が元でありますけれども——、被聴取主体は70%が女兒、聴取主体は80%が検察官、14%が

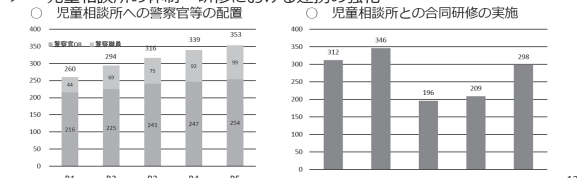
児童虐待③

児童の安全確保に向けた関係機関との連携強化

- 児童相談所との情報共有
 - 児童虐待情報の適切な共有と迅速かつ的確な対応
 - ①～③については、児童相談所と警察との間で必ず情報共有し、事案の危険性・緊急性に応じた措置を迅速かつ的確に講じる
 - ① 虐待による外傷、ネグレクト、性的虐待があると考えられる事案等に関する情報
 - ② 通告受理後、子どもと面会ができず、48時間以内に児童相談所や関係機関において安全確認ができない事案に関する情報
 - ③ ①の児童虐待に起因した一時保護や施設入所等の措置をしている事案であって、当該措置を解除し、家庭復帰するものに関する情報

→情報共有を確実なものとするために、児童相談所を設置する全自治体と協定等を締結

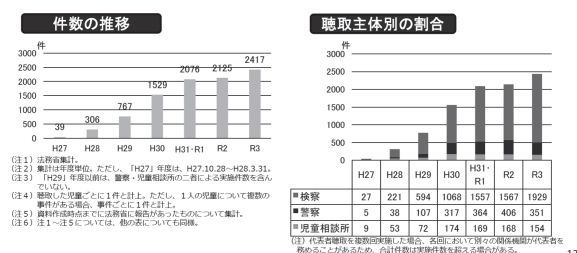
児童相談所の体制・研修における連携の強化



警察における司法面接の取組

代表者聴取

- 警察、検察及び児童相談所が、聴取事項を事前協議し、代表者一人が事情聴取を行い、従来、個別に行っていた事情聴取を同一機会にまとめて行うことにより、被害児童等の心身の負担をできるだけ軽減するもの。
- 警察が代表者聴取を行う場合には、欧米などの聴取技法（一般的に「司法面接」と訳されている）を参考とし、我が国の刑事司法手続との整合性等を考慮した「客観的聴取技法」を用いて行っている。
- 警察では、警察大学校、管区警察学校において教養を行っているほか、各都道府県警察にトレーナーを養成し、客観的聴取技法の促進を図っている。
- また、客観的聴取技法をさらに発展改善するため、科学警察研究所と連携している。



(注1) 法務省監理。
(注2) 統計は平成年度。ただし、「H27」年度は、H27.10.28～H28.3.31。
(注3) 「H29」年度以前は、警察・児童相談所の二者による実施件数を合算している。
(注4) 聴取した児童ごとに1件と計上。ただし、1人の児童について複数の事件がある場合は、事件ごとに1件と計上。
(注5) 裁判所送付後までに法務省に報告があったものについて集計。
(注6) 注1～注5については、他の表についても同様。

警察官、6%が児童相談所の職員であります。この聴取者の大半を検察官が占めるのは、これは録音録画——聴取状況の録音録画記録媒体——の証拠能力によるものであります。ただ、この記録媒体の証拠能力について、伝聞証拠法則を緩和して証拠能力を認めることについて、今般、法が改正されましたので、今後この代表者聴取の件数も増大していくことが考えられております。また改正法により、聴取主体によって証拠法上の取扱いの差異がなくなりますので、現実的には警察において代表者聴取の聴取主体となる件数も増大していくことが考えられると思います。

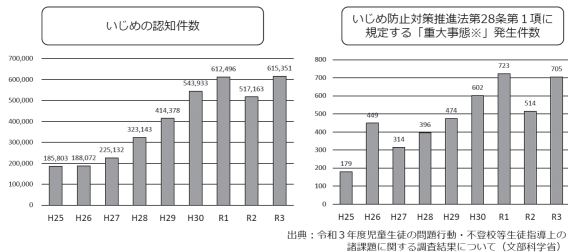
したがって、手法の準備は必要だと思っており、このため警察では、警察大学校や管区警察学校等のさまざまな各種専科や研修会において、客観的な聴取技法について、講義やロールプレイング等の教養を行っております。刑事部門と生活安全部門それぞれで1年間に数百名ずつの単位でそういう教養が行われているところであります。レベルも、この客観的聴取技法のトレーナーの養成レベルから基礎研修未満レベルまでさまざまありますけれども、これはその人の状況によってレベルを分けて実施をしておりますし、当課においても、この客観的聴取に関する取組みの留意点についてという資料集も作って、県警に配っているところでもあります。

具体的にどのような措置が取られていれば、この改正刑法に規定する措置が特に採られた状況の下にされた、いわゆる司法面接的手法になるのかというのは、今後に委ねられますけれども、やはり教養を推進するに当たっては、一定のプロトコルが存在することが大変重要だと思っています。現在さまざまなプロトコルがありますけれども、日本の法制度に合致するプロトコルの開発を目指すという、この新司法プロジェクトの取組みを大変有益だ、われわれも思っております、歓迎したいと思っております。

またわれわれ、心理の専門職である少年補導職員というのがおりますので、そういった人たちに対しても、この客観的聴取技法は今後教養していくという取組みも今進めているところでもありますので、また参考にしていきたいと思っております。

学校におけるいじめ①

学校におけるいじめの現状

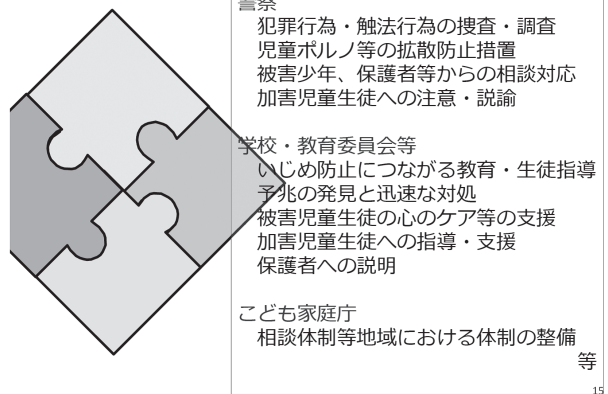


○ いじめの認知件数、重大事態の発生件数ともに増加傾向

※いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する『重大事態』とは
第1号 「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」
第2号 「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」

14

学校におけるいじめ②



15

学校におけるいじめ③

いじめ事案の早期把握

- 学校等との協定の締結による円滑な情報共有の推進
- 学校・警察連絡員の指定・学校警察連絡協議会等の活用による日ごろからの緊密な情報共有体制の構築
- スクールサポーター制度の活用（事案認知時の学校・警察署への連絡・報告や、警察への相談等の必要の判断に迷う場合等の学校への助言）

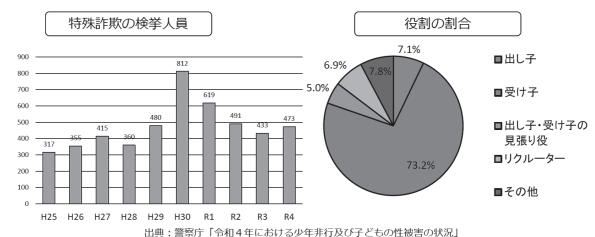
把握したいじめ事案への適切な対応

- 重大ないじめ事案やこれに発展するおそれが高い事案、保護者等が犯罪行為として取り扱うことを求める事案は、学校等と緊密に連携しつつ、被害児童生徒の立場に立った捜査等を推進
- 犯罪行為に該当しなくとも、
 - ・ 現に重大な被害が生じている
 - ・ 重大な被害に発展するおそれがある
 場合には、加害児童生徒に対して必要に応じて注意・説諭
- スクールカウンセラー等と連携して、スクールサポーターが被害児童生徒へ効果的に助言 等

16

非行防止～犯罪実行者募集①

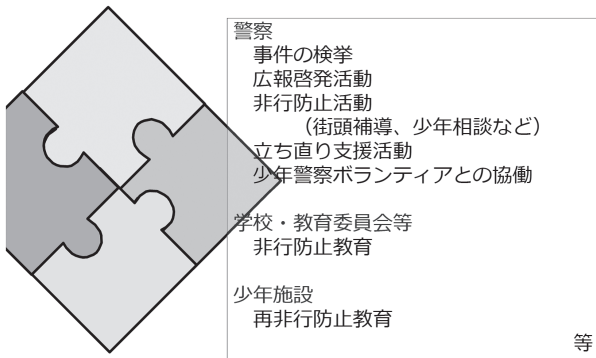
特殊詐欺の検挙状況等



○ 令和4年中に特殊詐欺の受け子等として検挙された少年は473人と前年比40人の増加となっており、その内379人を受け子・出し子として検挙

17

非行防止②



18

非行防止～犯罪実行者募集③

少年等の心に響く広報啓発の強化

- 学校等との連携
 - 学校等と連携して非行防止教室等で訴えかけ
 - 非行防止教室等で伝える内容
 - 「闇バイト」の実態
 - 「闇バイト」の募集はバイトではなく、犯罪であること
 - 少年の道徳心に語りかけ、少年が自らの判断に基づき、犯罪加担行為を踏みとどまれるように
 - 「相談する」
 - 気付いた時点ですぐに相談を
 - (親、先生、警察署、サポートセンターなど)



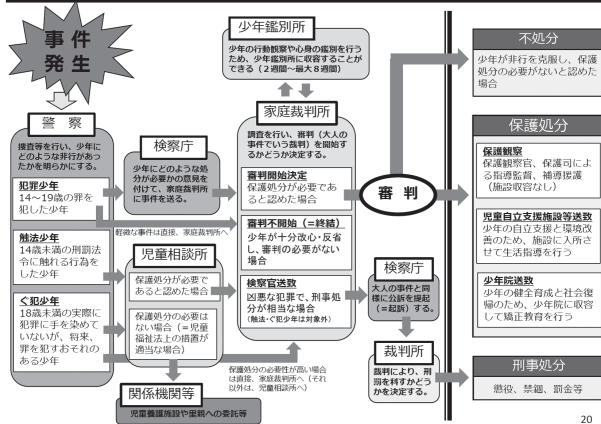
・「犯罪実行者募集」に関する啓発資料を作成し、文部科学省を通じて都道府県教委等に送付するとともに、法務省やこども家庭庁等の関係省庁にも配布。
また、警察庁HPに掲載し、非行防止活動に携わる全ての人に向けて公開。

- 警察庁が文部科学省の生徒指導担当者会議で講演

- 少年施設との連携
 - 少年院及び少年鑑別所に対し、現状について情報提供するとともに、少年施設と連携した非行防止教室等を実施

19

＜犯少年の健全育成①＞ ～少年事件手続きの流れ（概要）



20

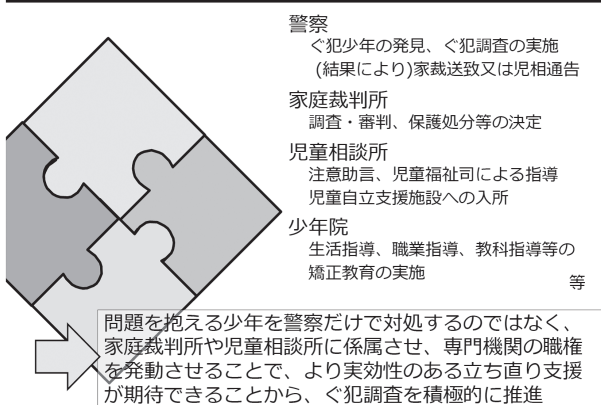
＜犯少年の健全育成②＞

- ＜犯少年とは、
 - 保護者の正当な監督に服しない性癖がある
 - 正当の理由がなく家庭に寄り附かない
 - 犯罪性のある人若しくは不道徳な人と交際し、又はいかかわしい場所に入出入りする
 - 自己又は他人の徳性を害する行為をする性癖がある
- のいずれか1つ以上の事由（＜犯事由＞）があって、その性格又は環境に照らして、将来、罪を犯し又は刑罰法令に触れる行為をするおそれ（＜犯性＞）のある少年をいう。

- ＜犯調査は、少年が実際に犯罪に手を染める前に対処することができる少年法特有の手続。家庭裁判所に送致され、審判により保護処分に付されれば、専門機関による矯正教育や保護観察等の実効性のある措置が期待できる。

21

＜犯少年の健全育成③＞



22

4. 少年警察活動における当面の重点

「少年警察活動における当面の重点について（通達）」（抜粋）

近年、少子化が急速に進展したこと等を背景に、刑法犯少年の検挙人員が大幅に減少しており、令和4年における刑法犯少年の検挙人員は、ピーク時の一割以下であった。

しかしながら、依然として大麻をはじめとする薬物事犯や特殊詐欺事犯等を犯す少年はみられるところであり、少年の犯罪被害状況に目を転じれば、児童ポルノ事犯等の被害に係る被害児童数は高い水準で推移しているほか、児童虐待に係る通告児童件数が令和4年中は過去最多となるなど、少年を取り巻く環境が改善したとは言えない状況にある。これらを踏まえれば、当面は、少年警察活動に関して、少年の非行の防止のための活動を引き続き推進しつつ、少年の保護のための活動により重点を置く必要がある。

少年の保護のための活動により重点を置くに当たっては、これまでの少年警察活動に関し、前例踏襲するのではなく、時代に合わせて、柔軟に内容を見直していくことが求められるとともに、人的・財政的資源が限られていることを踏まえ、既存の業務の合理化・効率化を図る必要がある。

さらに、少年の健全育成や更生につながる最も適切な措置を講じるためには、当該少年に係る対応を警察が一手に引き受けるのではなく、少年の状況に応じたしるべき専門機関等に当該少年を係属させることが必要である。

※「少年警察活動における当面の重点について（通達）」
(令和5年7月5日付け警察庁丁人少発第826号)より抜粋して引用。

23